



平成28年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ザッパラス
コード番号 3770 URL <http://www.zappallas.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川嶋 真理

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小林 真人

TEL 03-6434-1036

四半期報告書提出予定日 平成27年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期第1四半期の連結業績(平成27年5月1日～平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第1四半期	1,446	△13.8	109	82.1	176	178.4	197	282.0
27年4月期第1四半期	1,678	△10.8	59	△65.9	63	△58.4	51	△40.3

(注) 包括利益 28年4月期第1四半期 62百万円 (—%) 27年4月期第1四半期 △3百万円 (△102.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期第1四半期	15.47	—
27年4月期第1四半期	4.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
28年4月期第1四半期	9,332	89.9	8,386	89.9	658.69	658.69		
27年4月期	10,168	83.1	8,490	83.1	663.78	663.78		

(参考) 自己資本 28年4月期第1四半期 8,386百万円 27年4月期 8,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年4月期	—	—	—	—	—
28年4月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	—	—	—	—
通期	7,450	△1.7	0	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は年次での業務管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。また、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益の業績予想につきましては、営業利益の業績予想を0円としていることから為替の変動が与える影響が大きく、現時点で合理的な算定が困難であるため記載しておりません。詳細は、決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年4月期1Q	13,651,000 株	27年4月期	13,651,000 株
28年4月期1Q	918,500 株	27年4月期	918,500 株
28年4月期1Q	12,732,500 株	27年4月期1Q	12,732,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益、雇用に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなどが、国内景気を下押しするリスクとなっております。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成27年3月末の国内スマートフォン(*1)契約数は6,850万件で、携帯電話端末契約数全体の54.1%と過半数にまで達しており、スマートフォンの普及が続いております。(*2)

このような中、当社グループでは増加するスマートフォンユーザーを取り込むべく新たな集客の仕組みづくりに努めるほか、当社の主要顧客層(20代~40代の女性)のニーズに合致した商品ラインナップの拡充に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、引き続きキャリア公式サイトの売上高が減少したことに加え、株式会社ビーバイイーの株式譲渡により同社が連結子会社でなくなった影響により、売上高が前年同期比で減少いたしました。利益面につきましては、当該株式譲渡に伴い人件費や広告宣伝費等の販売費及び一般管理費が減少したことにより営業利益が増加いたしました。また、関係会社株式売却損やのれん減損損失等特別損失の計上はあったものの、営業外収益(為替差益)、特別利益(投資有価証券売却益)の計上により当期純利益が前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,446,993千円(前年同期比13.8%減)、営業利益109,071千円(前年同期比82.1%増)、経常利益176,625千円(前年同期比178.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益197,013千円(前年同期比282.0%増)となりました。

*1:iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

*2:株式会社MM総研「スマートフォン契約数および端末別の月額利用料金・通信量(2015年3月)」平成27年6月11日発表の報道資料より引用

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①モバイルサービス事業

< 占い >

主力の占いサービスにおいては、幅広いユーザーに対応したサービスを提供すべく、新たな形式の占いサービスの企画開発や既存サービスの改善に取り組んでまいりました。前連結会計年度末より新たに提供しているチャット型占いアプリ「Chapli(チャプリ)」は、想定どおり、これまで当社が十分にリーチできていなかった若年層を中心に利用されており、鑑定件数も順調に増加いたしました。しかしながら、既存のキャリア公式サイト売上高の減少により売上収益は前年同期比で減少いたしました。

< ゲーム >

当第1四半期連結会計期間において、ストーリーに特化したドラマゲームアプリシリーズ「six doubts」から2タイトルをリリースいたしました。想定に届かなかった一部の指標となる数値について向上を図る等、既存2タイトルの改善を進めるとともに、新規タイトルの制作に取り組んでまいりました。今後タイトルが揃い次第、数値を見ながら積極的にプロモーションをかけていく予定です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は981,067千円(前年同期比16.9%減)、セグメント利益は227,073千円(前年同期比42.2%減)となりました。

②海外事業

海外事業につきましては、米国に拠点を置く当社100%子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)が占いコンテンツビジネスを展開しております。売上高につきましては為替の影響もあり前期比で増加いたしました。利益面につきましては当社の効率的なコンテンツ運営ノウハウの投入や、コスト構造の見直しにより、セグメント損失が減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は143,725千円(前年同期比23.4%増)、セグメント損失は973千円(前年同期は45,050千円のセグメント損失)となりました。

③その他の事業

その他の事業につきましては、モバイルサイト開発受託やオンラインショッピングサイトの運営のほか、株式会社PINKにおいて旅行事業を行っております。

売上高につきましては、当第1四半期連結会計期間において株式会社ビーバイイー株式を譲渡し、同社が連結子会社でなくなったことから、前年同期比で減少しております。セグメント利益につきましては、上記株式譲渡に加え、

前連結会計年度末における一部コマースサイトの売却、オンラインショッピングサイトの売上増加により、セグメント利益が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は323,194千円(前年同期比15.1%減)、セグメント利益は358千円(前年同期は167,640千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して836,245千円減少し、9,332,506千円となりました。その主な要因は、売掛金の減少額324,964千円、投資有価証券の減少額162,992千円、長期繰延税金資産(四半期連結貸借対照表上は「その他」で表示)の減少額149,930千円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して732,308千円減少し、945,782千円となりました。その主な要因は、買掛金の減少額171,986千円、未払金の減少額108,398千円、未払法人税等の減少額175,771千円、返品調整引当金の減少額66,287千円、長期借入金の減少額100,746千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して103,937千円減少し、8,386,723千円となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却によるその他有価証券評価差額金の減少額109,009千円によるものであります。

なお、株式会社ビーバイイー株式の譲渡により、同社が連結子会社でなくなったことから、流動資産476,034千円、固定資産43,444千円、流動負債323,057千円、固定負債70,742千円がそれぞれ減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年7月31日付開示の「子会社の異動(株式譲渡)及び特別利益の発生に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、株式会社caramoの株式譲渡に伴い、売上高及び営業利益が減少する見込みであります。本件が与える影響は軽微であるため、現時点では平成27年6月12日の「平成27年4月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。今後、他の要因も含めて精査する中で、修正が必要と判断された場合には速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,233,793	5,138,939
売掛金	1,182,784	857,820
有価証券	504,315	504,366
商品及び製品	138,308	26,708
仕掛品	36,568	70,124
原材料及び貯蔵品	16,363	572
短期貸付金	7,853	7,873
未収還付法人税等	1,745	1,779
その他	162,301	230,404
貸倒引当金	△6,664	△5,561
流動資産合計	7,277,369	6,833,026
固定資産		
有形固定資産	89,332	83,352
無形固定資産		
ソフトウェア	98,159	94,747
のれん	1,576,350	1,539,905
その他	39,047	35,857
無形固定資産合計	1,713,557	1,670,510
投資その他の資産		
投資有価証券	646,363	483,370
長期貸付金	29,477	27,501
その他	437,222	259,316
貸倒引当金	△24,572	△24,572
投資その他の資産合計	1,088,491	745,616
固定資産合計	2,891,381	2,499,479
資産合計	10,168,751	9,332,506
負債の部		
流動負債		
買掛金	348,527	176,540
未払金	333,153	224,755
1年内返済予定の長期借入金	193,838	160,000
未払法人税等	179,077	3,305
ポイント引当金	10,624	3,251
返品調整引当金	66,287	—
その他	205,693	137,930
流動負債合計	1,337,201	705,782
固定負債		
長期借入金	340,746	240,000
その他	144	—
固定負債合計	340,890	240,000
負債合計	1,678,091	945,782

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,718	1,401,718
利益剰余金	6,760,916	6,830,604
自己株式	△1,418,644	△1,418,644
株主資本合計	8,220,334	8,290,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,409	△2,599
為替換算調整勘定	124,859	99,300
その他の包括利益累計額合計	231,269	96,701
非支配株主持分	39,057	—
純資産合計	8,490,660	8,386,723
負債純資産合計	10,168,751	9,332,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
売上高	1,678,280	1,446,993
売上原価	626,148	545,172
売上総利益	1,052,131	901,820
返品調整引当金繰入額	41,730	—
返品調整引当金戻入額	17,049	—
差引売上総利益	1,027,450	901,820
販売費及び一般管理費	967,548	792,748
営業利益	59,901	109,071
営業外収益		
受取利息	226	249
為替差益	2,559	63,765
貸倒引当金戻入額	1,402	427
その他	69	3,988
営業外収益合計	4,256	68,430
営業外費用		
支払利息	716	828
その他	4	48
営業外費用合計	721	877
経常利益	63,436	176,625
特別利益		
固定資産売却益	32	—
投資有価証券売却益	—	154,129
特別利益合計	32	154,129
特別損失		
固定資産除売却損	76	7
関係会社株式売却損	—	17,709
減損損失	—	13,333
特別損失合計	76	31,050
税金等調整前四半期純利益	63,393	299,703
法人税、住民税及び事業税	53,399	2,004
法人税等調整額	△14,927	100,685
法人税等合計	38,472	102,690
四半期純利益	24,920	197,013
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,647	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,568	197,013

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
四半期純利益	24,920	197,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△109,009
為替換算調整勘定	△28,088	△25,559
その他の包括利益合計	△28,088	△134,568
四半期包括利益	△3,168	62,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,479	62,444
非支配株主に係る四半期包括利益	△26,647	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	モバイル サービス 事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,181,095	116,513	1,297,608	380,671	1,678,280	—	1,678,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,181,095	116,513	1,297,608	380,671	1,678,280	—	1,678,280
セグメント利益又はセグメント損失(△)	393,059	△45,050	348,009	△167,640	180,368	△120,466	59,901

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	モバイル サービス 事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	980,146	143,725	1,123,871	323,121	1,446,993	—	1,446,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	920	—	920	72	993	△993	—
計	981,067	143,725	1,124,792	323,194	1,447,986	△993	1,446,993
セグメント利益又はセグメント損失(△)	227,073	△973	226,100	358	226,459	△117,387	109,071

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループは中核事業に優先的に経営資源を集中させていくという方針のもとグループ戦略の見直しにより組織変更を行っております。これにより、当社グループの企業活動の実態に即したより適切な経営情報の開示を行うため、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」、「コマース関連事業」及び「海外事業」の3区分から、「モバイルサービス事業」及び「海外事業」の2区分に変更しております。また、従来の報告セグメントでは「その他」に含めておりました一部古い受託業務等を「モバイルサービス事業」に含めるよう変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイルサービス事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における減損損失計上額は、13,333千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「モバイルサービス事業」セグメントにおいて、のれんの減損を行ったことにより、のれんが減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては13,333千円であります。